

1995年12月5日 No.22

全国一般労働組合全国協議会

編集発行人 遠藤 一郎

東京都港区新橋3-21-7 松本ビル

TEL 03-3434-1236

FAX 03-3433-0334

全国一般全国協

秋期闘争、96春闘に向けて 権利闘争を強めよう

全国一般全国協中央執行委員会

わたしたち中小労働者の秋期闘争、年末一時金闘争はいまだ多くの職場で闘われている。十一月十六日全国統一行動は、東京南部の二十一支部を始め、宮城、群馬、長崎などはストライキを貫徹しながら資本と対峙した。大手の電気などの回答が昨年をすこし上回っている事を捉らえてマスクミは景気の好転を囁し始めているが、中小・零細企業には長引く不況の影響がま

すまず強まっている。倒産件数はますます拡大している。利益を上げている資本も不況を口実にして労働者への権利剥奪、組合破壊など抑圧策動が行われている。また、職場の中に、様々な雇用形態、様々な差別を導入し、労働者の中に、反目と対立を持ち込み、団結を阻害しようとしている。

秋期闘争から、九六春闘へと権利の防衛、拡大のために闘いを強めよう。

九五春闘の後、全国協の仲間の職場権利実態調査を実施した。初めての取り組みでもあり、全職場を十分に網羅したものにはなっていないが、中小職場で働く労働者の権利実態を反映したのものとなっている。

今秋期闘争、年末一時金闘争を最後まで粘り強く闘い、九六春闘へと闘いをつなげていこう！



＝米軍人による少女暴行事件を糾弾し日米地位協定の見直しを要求する＝
沖縄県民総決起大会

●基地の整理縮小を促進せよ ●日米地位協定を早急に見直し
●米軍人の暴行を厳正に処罰を徹底せよ ●被害者に対する謝罪と完全補償を早急に実施せよ

▲10.21沖縄県民総決起集会

わたしたち全国一般全国協は「人間らしい労働と生活を目指し、働きたた、生活を、社会を変える」事をスローガンにして闘いを組織してきた。中小労働者と大企業労働者の格差は年々拡大し、また連合に示される日本労働運動の資本への屈伏が続く中では、日増しに労働者への抑圧攻撃は強まっ

全国協沖縄派遣団の一員として、中岡委員長、自立労働物流労組丸山執行委員の三名で参加しました。当日は、大会会場までの路線バスを無料にしたことで、開場最寄りの真志喜バス停は多数の人が降り立ち、私

会場は雲海のような人で埋まり、県民の生の声を世界各地にと、国内外のマスクミが取材合戦を展開していました。壇上では各界代表のそれぞれのあいさつが終わると連帯と共感の拍手が会場全体を揺り動かし

が満場一致で採択され終了しましたが、問題は次なる闘いの行動であることを痛感しました。

大会終了後私たちは、一坪反戦地主の呼びかけで、普天間基地大山ゲートまで約二〜三キロのデモ行進に参加しました。一般参加者が約千名に膨れました。ゲート前では機動隊が基地を背にデモ隊と向かい合っている中、ひとりが持ってきた星条旗を燃やす一幕もありました。

発山郡

倒産そして外国人労働者

郡山地域連帯労組

私たちの組合は、今年、二つの倒産争議を取り組んでいる。争議というよりは組合が整理を代行していると言ったほうがいいかもしれない。

会津若松にあるコンピューターソフト販売会社は、社長の見栄による全くの放漫経営で、とうてい信じがたいほど長期の未払い賃金が暴露された。経営者逃亡の中、約二ヶ月にわたる組合管理のもとで一定の解決を勝ち

デモ解散後沖繩学校事務労組の方と交流会をもち、これまでの闘争の過程、一坪反戦地主会の地道な闘いが、大田知事の署名拒否につながっていく話を聞かされ、私たちは沖繩県民の苦悩や痛みを共有し、連帯した全国ぐるみ闘争を展開することが、基地のない平和な島づくりにつながることを学びました。心に残る一〇・二一でした。
(全国一般不二工機労組 永井新一)

得たが労働者の痛手は深い。

郡山のS鉄工の労働者は六名。住み込みのインド人及びタイ人労働者が四名(ノビザである)と通勤の日本人労働者が二名である。会社による突然の破産申し立てによって労働者は初めて事態を知った。連帯労組には、その後相談がきた。

会社自体が労働保険に入っていないこと、相当の未払い賃金があることが判明し

た。ちなみに、会社は破産申し立てをするために約四百万用意し弁護士に渡したという。

私たちはすぐに経営者に対する行動を起こしたが、破産申し立てであり、労働債権確保はすぐにはむずかしく、当面、雇用保険と未払い賃金立替払い(福祉事業団)を追求することとし、現在も取組中である。

その労働保険関係を成立させるための手続きでの会話。

当局「法的に存在しない人間を失業中と言えるのか」組合「不法であろうが、現実はこの町で働き、この町に生きているのだ。日本人と何も変わらぬ労働者である」

二つの事例とも、事業所すべての労働者で連帯労組

全国精労協は、九月二〜三日、岐阜羽島にて、毎年恒例の「研究懇談会」を開いた。全国 の精神医療の現場で働く労働者百三十名が

の分会を結成した。小企業における労働者の全くの無権利状態には、外国人・日本人を問わず根深いものがある。外国人には「ニューカン(入管)」という脅し文句もある。

「組合」の存在意義と存在が問われているのである。先ほどの当局者は、外国人労働者の問題はこの町で初めて持ち込まれた事案だ、と話していた。何も「組合」は私たちのような弱小組合しかこの町にないわけではあるまいに。

そして、当局の差別性と排外性に対する闘いは、その理論化と実践化と共有化において全国協の重要な闘いであると思う。

「労働者に国境はないのだから」

寄稿 全国精労協熱気あふれる集会 全国精神医療労働組合協議会

結果。神奈川地連医療部会からも四組合十三名が参加した。

研究懇談会では、変貌する精神医療と労働現場で、



▲第24回精神医療研究懇談会

医療を受ける者と働く者の権利を守るために、労働組合はどうあるべきかを正面から問い、これに対する熱い討論を重ねた。

全国各地の労働者との交流を含め、集会に参加した神奈川地連医療部会の組合員ひとりひとりが、これか

らの組合活動にプラスとなる何かを得たと語っていたのが印象的だった。

集会では、今後、医療と福祉の分野の接近という課題にどう応えていくのか、全国精労協の新たな活動の領域が示された。

発山

全国精労協と交流医療と

福祉の共通課題 宮城合同労組 仙照会支部

全国精労協と宮城合同労組仙照会(特別養護老人ホーム)支部の苦しくも果敢な闘いに共鳴し、福祉領域での活動に強い関心を持つ全国精労協の呼びかけで、十月二一日、交流会が仙台で行われた。神奈川地連医療部会からもこの交流会に二

名が参加した。

介護保険の導入問題を軸に、福祉はどうあるべきか、医療と福祉の共通課題、福祉労働のあり方、仙照会支部の闘いの報告などもりだくさんの話し合いが友好的に行われた。

発都京 宇治市議会への 不戦決議請願要求運動を終えて 洛南労組連

敗戦五十年の今年、節目に当たる年として私たちは、洛南労組連の地域の仲間とウトロや李昌錫さんの戦後補償裁判を戦う地域の仲間を中心に五月、「不戦決議の会・宇治」を結成し、宇治市議会として不戦決議を行うことと宇治市議会が政府にたいして国の責任において戦後補償を含めた不戦決議するよう意見書を提出することを請願する運動をはじめました。

五月、六月は賛同署名集めと駅頭宣伝活動に重点をおき九月には議員三十二名全員への不戦アンケートを実施(回答してきたのは社会4、共産7、無所属1のみ)、『忘れられた皇軍』の上映会を地域で行い、九月議会へ請願書を提出しました。

十月六日、宇治市議会本会議は私たちの不戦決議請願要求を不採択にしましたが、千五十名の賛同署名を集め、マスコミでも取り上げられ、この地域において

洛南労組連

は侵略戦争賛美決議(全国の都道府県議会三十六と市町村議会をあわせると約六十が決議されている)に歯止めをかけたのではないかと思います。

十一月十四日には不戦兵士の会顧問の小島清文さんにかけていただき、「敗戦五十年―不戦を誓う集会」を行いました。五月からはじまった不戦決議運動を集約し、戦争責任を明確にさせ、謝罪と戦後補償の実現、そ

九州と東北にできた大きなきずな！ 自動車教習所労働者交流 宮城合同自教部会

我々一行四名は、十一月十二日朝、飛行機で仙台を

発って約二時間、福岡に降りました。空港出口には、嘉飯山合同労組筑豊自動車学校支部の仲間たちが大勢出迎えて下さっていました。

「おい、元氣か」「春闘、大変だったね」「そちらも地労委闘争やってるんだって」と、身近な人同士のあいさ



▲不戦決議を訴えて

して現在沖縄の闘いが示すように日米安保の強化を許さない職場、地域でのアジア民衆と連帯した反戦平和運動の再出発点になったと思います。

つがすぐ交わされました。昨秋は筑豊の仲間たちが宮城を訪問して、夜遅くまで語り続けた実績がありましたから、千三百キロの距離と一年の時間の経過も問題にならなかったと思います。

空港から車で約一時間、筑後川の流れる原鶴温泉で、福岡県の自教労働者で組織する県共闘会議の討論集会

東京都墨田区にある大久保製塲所は、リポビタンDなどのガラス壘メーカーで、多数の障害者を雇用し、「福祉モデル工場」として行政から多額の融資を受け急成長しましたが、その実体は、日常的な暴力、虐待等々、まさに「障害者ドレイ工場」でした。

捕され、実刑二年の刑が確定、刑務所に服役しました。都労委闘争も最高裁で全面勝利しました。しかし、いまだ会社は組合弾圧を続けています。

東京東部労働組合大久保製塲支部 大久保製塲闘争二十周年闘争への 絶大なるご支援を！

東京東部労働組合大久保製塲支部

闘争二十年を迎えようとしている今、「争議の全面解決をめざす総力戦」の方針を決定し、七月八月九月と支部、東部労組、支援共、東部全労協一丸となって全国キャンペーンを北海道から九州まで全国で四十カ所以上行ってきました。

一九七五年、三十六名の障害者らは、教会ろう城闘争に決起全面勝利しました。夜はざっくりばらんな現場の話で、とても盛りだくさんな一日でした。翌十三日は、初めて九州を訪れた我々一行を九州の仲間たちが、夕方の飛行機に乗るまで丸一日、じっくり地元を案内してくださいました。

この中で、新パンフレット販売、大久保製塲闘争ビデオ上映会、徹布、カンパなど各地で心温まるご支援を頂き、大変ありがとうございます。

全国の自教労働者の共通課題、「低賃金・長時間労働打破」をめざして、九州と東北がさらに固く深く結びれたと思っています。この報告紙面をお借りして、九州の自教の仲間にお礼を申し上げます。大変ありがとうございました。

十月二五日には団体交渉において「争議解決の条件」を会社に提示。交渉が決裂した場合、闘いを飛躍させ全面解決をめざしたいと考えています。

皆様方のご理解と熱い支援を今後ともよろしくお願ひします。

寄稿

「覚醒剤犯罪」まで起こし、大久保実社長(当時)は逮

民主労総結成 韓国へ全労協から 訪問団を派遣 熱気に圧倒された二日間

韓国の新たなナショナルセンター「全国民主労働組合総連盟(民主労総)」の結成大会にあわせ、十一月十日から十三日まで全労協として訪問団を派遣した。国際局長の中岡全国協委員長をはじめ、全国一般南部長などから計六名が参加した。結成大会は十一月十一日、延世大学で開催された。御用組織の「韓国労総」以外に存在を許されなかった中で、「民主労総」の設立は韓国労働運動の新たな地平を切り開く歴史的な出来事である。しかし、政府は労組法上の複数組合禁止条項



写真は光州事件の責任者を追求する集会(95.11.11)

翌日は延世大学から民主労総出帆全国労働者大会の会場まで二時間にわたるデモと大会に参加した。五万人を越える労働者が参加する大会は、歌や踊りを交え、参加者が体を動かし触れ合

やめる、核実験！許すな、核の貿易！ 日本はフランスの核兵器開発と密接な関係にある

フランスが核実験の強行を続けている。米ソの核支配による冷戦が集結し、今年五月に核拡散防止条約の無期限延長が決まったとたん、中国が二度にわたって核実験を実施、フランスは世界の反対の叫びに耳を貸さず南太平洋ですでに四度の核実験を実施した。

核保有国のこうした動きは、核を持たない国への「水平拡散」を抑制した上で自らは高度な核兵器を開発する「垂直拡散」の方向を示すものだ。フランスは「核兵器の信頼性のため実験」と公言し核兵器能力の強化、高度化の狙いを隠していない。特に小規模核による核兵器能力の開発が目的と言われ、核抑止論下の使えない核から地域紛争鎮

い、連帯感を確かめていく演出の中、いやでも盛り上がる集会であった。韓国労働者の若さと元氣さ、その熱気に圧倒され続けた二日間であった。闘う韓国労働者への連帯を！

アジアキャンペーン AWC第2回総会開 日米のアジア支配に反対する新たな アジアキャンペーン方針を決定。

「日米 軍事同盟と自衛隊 海外派兵に反対するアジアキャンペーン」(AWC)の第二回総会が十月二二〜二六日、京都で開催された。海外からは、フィリピン、ネパール、台湾、インドネシア、タイ、韓国の労働団体などと香港にあるアジア学生協会が参加し、日本からは全国一般全国協や関西生コン労組など労働運動で作られた「日米のアジア支配に反対しアジア人民の連帯を推進する日本実行委」が出席した。AWC総会は、沖縄からの反基地闘争報告や各国からの報告をうけ、共同基調が活発に討議され、日米のア

ジア支配に対してアジア労働者、農民の共同行動や相互支援を推進する新たなキャンペーン方針を決定した。さらに大阪APEC反対をはじめ、核実験や日本の国連常任国入りとODAへの反対、沖縄の基地撤去、戦後補償問題の実現、インドネシア労働運動への支援を決議した。その後、京都、東京、沖縄、愛知、山口、九州、大阪で国際連帯集会が取り組まれ、神奈川や長崎で交流集会がもたれた。この国際会議と連帯集会の成功を通じ、アジアの労働者は連帯と団結をかため、強まる日米のアジア侵略支配と闘っていくことを誓った。

たらずという依存関係にある。フランス原子力産業は軍事も民間も渾然一体であり、日本の委託料がフランス核兵器開発の重要な資金源となっている。さらに重大なことは、十三トンに及ぶプルトニウム備蓄と高速増殖炉開発を通じて得られる高度技術である。日本は

すでに核兵器開発に不可欠な燃料と技術を手しつづつある。私たちは中国、フランスの核実験反対、日仏原子力協定凍結、日本のエネルギー政策転換を求める闘いをさらに大きく広げたい。かなければならない。

(全労協反原発環境委員会委員 全国一般なんぶ 渡辺 聡)